

江別市行政改革推進計画の取組状況

(平成30年度)

令和元年10月

江別市

行政改革推進計画取組項目一覧

取組項目	担当課	取組予定年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
1 市民参加と協働による行政運営						
(1)情報共有の推進						
①SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化	企画政策部広報広聴課	○				
②出前講座の充実	生活環境部市民生活課	●				
(2)市民参加機会の充実						
①審議会等の柔軟な運営	総務部総務課・生活環境部市民生活課	●				
②審議会等における公募委員枠の拡大	生活環境部市民生活課	●				
③パブリックコメントの充実	生活環境部市民生活課	●				
④市民参加条例の制定	生活環境部市民生活課	○	●			
(3)協働に取り組む人づくり						
①協働に対する意識の醸成	総務部職員課	●				
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営						
(1)優れた人材の確保						
①職員採用手法の検討	総務部職員課	●				
(2)職員の意欲と能力の向上						
①職員提案制度を活用した政策の推進	企画政策部政策推進課	○	●			
②庁内公募制度の活用・推進	総務部職員課	●				
③「人材育成基本方針」の見直し	総務部職員課	○		●		
(3)職員のワークライフバランスの確保						
①質の高い仕事のできるワークスタイルの追求	総務部職員課	○				
(4)組織内のコミュニケーションの活性化						
①コミュニケーション能力の向上による組織活性化	総務部職員課	●				
(5)組織横断的な体制の強化						
①組織横断的な「えべつ未来戦略」の進行管理	企画政策部政策推進課	●				
②組織機構の見直し	総務部職員課	●				
(6)職員の定員管理						
①職員の定員管理	総務部職員課	●				
(7)災害対応力の高い職員の育成と組織づくり						
①職員の災害対応能力の向上	総務部危機対策室	●				
(8)外部委託化の検討						
①外部委託化の検討	企画政策部政策推進課	●				

行政改革推進計画取組項目一覧

3健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営			
(1)財源の確保			
①未利用市有地の計画的売却等	総務部契約管財課	●	→
②国等の補助金や各種助成制度の積極的な活用	総務部財政課	●	→
(2)長期的視点に立った公共施設のあり方の検討			
①「公共施設等総合管理計画」の策定	総務部契約管財課	○ ●	→
(3)業務の分析による事務等の簡素化			
①事務事業評価による事務改善等	企画政策部政策推進課	●	→
(4)行政評価の充実			
①行政評価外部評価の充実	企画政策部政策推進課	○ ●	→
(5)広域化の検討			
①広域行政の取組	企画政策部政策推進課	●	→
(6)窓口サービスの向上			
①証明書等のコンビニ交付の普及拡大	生活環境部戸籍住民課	●	→
②水道メーターの検針方法見直しと電子化の推進	水道部総務課	▲	→

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(1)	情報共有の推進
行政改革推進計画	取組項目	①	SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等の新たな広報媒体を活用した市政情報の発信について、先進自治体調査による効果検証を踏まえ、導入につなげる。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体調査における効果の検証 江別シティブロモート推進協議会におけるSNSによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> SNS運用ガイドラインの策定(シティブロモート担当) 防災情報提供サービスとして、フェイスブック及びツイッターにて防災情報を発信(危機対策室) 	<ul style="list-style-type: none"> シティブロモート推進協議会など、民間からのSNSによる情報発信に加え、市のフェイスブックの内部規定整備に伴って導入が進んでいる(セラミックアートセンターが新たに導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体である江別観光協会や江別シティブロモート推進協議会において、インスタグラムなど新しい情報発信手段の実験的取組が進んでいる。 郷土資料館でフェイスブックページを新設した(2017.05) 	<ul style="list-style-type: none"> 広報広聴課でツイッターの運用開始
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	4. 予定より遅れている	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	<ul style="list-style-type: none"> SNS活用のためのガイドラインの策定及び職員への周知徹底 SNSへ掲載する情報の収集と整理及び量の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各部署における独自SNSの運用拡大に伴う情報元の分散化の改善 職員へのガイドラインの周知徹底と継続的な更新頻度の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各部署における独自SNSの運用拡大に伴う情報元の分散化の改善 職員へのガイドラインの周知徹底と継続的な更新頻度の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 職員へのガイドラインの周知徹底と情報発信意識の醸成。 庁内各部署のSNS運用拡大に伴い分散化する情報元の健全運営の確保。 時代にマッチしたCMS(市公式サイトでの仕組み)の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員へのガイドラインの周知徹底と情報発信意識の醸成。 庁内各部署のSNS運用拡大に伴い分散化する情報元の健全運営の確保。 時代にマッチしたCMS(市公式サイトでの仕組み)の導入。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインの作成 市公式SNSの導入 	<ul style="list-style-type: none"> SNS運用ガイドラインの周知徹底および検証 SNSの運用における課題の抽出、改善策の研究 	<ul style="list-style-type: none"> SNS運用ガイドラインの周知徹底および検証 SNSの運用における課題の抽出、改善策の研究 	<ul style="list-style-type: none"> SNS運用ガイドラインの周知徹底および検証 SNSの運用における課題の抽出、改善策の研究 	<ul style="list-style-type: none"> SNS運用ガイドラインの周知徹底および検証 SNSの運用における課題の抽出、改善策の研究 SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	広報広聴課	広報広聴課	広報広聴課	広報広聴課	広報広聴課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(1)	情報共有の推進
行政改革推進計画	取組項目	②	出前講座の充実

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	市民参加の基本となる情報共有を推進するため、市職員が講師となる出前講座について、メニューの拡充等に努め、参加者数の増加を目指す。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	平成26年度の参加者数(1,527人)の増加				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	5月 新メニュー表公表 5～3月 出前講座の実施 3月 庁内へ次年度メニュー調査 【実績】 ※()内は前年比 ・20講座85回(0講座55回増) ・1,527人(789人増) ・総講座数:77 ・新規・更新した講座数:16	5月 新メニュー表公表 5～3月 出前講座の実施 3月 庁内へ次年度メニュー調査 【実績】 ※()内は前年比 ・24講座91回(4講座6回増) ・3,639人(2,112人増) ・総講座数:74 ・新規・更新した講座数:4	5月 新メニュー表公表 5～3月 出前講座の実施 3月 庁内へ次年度メニュー調査 【実績】 ※()内は前年比 ・26講座99回(2講座8回増) ・4,474人(835人増) ・総講座数:75 ・新規・更新した講座数:5	5月 新メニュー表公表 5～3月 出前講座の実施 3月 庁内へ次年度メニュー調査 【実績】 ※()内は前年比 ・25講座97回(1講座2回減) ・4,249人(225人減) ・総講座数:77 ・新規・更新した講座数:8	5月 新メニュー表公表 5～3月 出前講座の実施 3月 庁内へ次年度メニュー調査 【実績】 ※()内は前年比 ・24講座94回(1講座3回減) ・3,636人(613人減) ・総講座数:81 ・新規・更新した講座数:9
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・出前講座の実施から4年が経過したことを踏まえ、市民へ浸透が進んだと考えられるメニューの見直しや更新を検討する必要がある。	・既存のメニューの更新や新規のメニューの導入が必要である。	・メニュー表の新規配布場所の検討のほか、既存のメニューの更新や新規のメニューの導入が必要である。	・メニュー表の配布場所などPR方法の検討、既存のメニューの更新や新規のメニューの導入が必要である。	・メニュー表の配布場所などPR方法の検討、既存のメニューの更新や新規のメニューの導入が必要である。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・これまで実施してきた講座メニュー、開催実績及びアンケート結果を踏まえて、市民ニーズに応じたメニューへの更新を検討する。 ・各課へ対し、講座メニューの更新等を依頼する。	・メニューの見直しを行い、必要に応じてメニューの更新を各課に依頼する。 ・新規メニューの導入に向け、各課に対し働きかける。 ・ホームページでの周知方法を検討する。	・メニューの見直しを行う。 ・ホームページでの周知方法を検討する。	・メニューの見直しを行う。 ・ホームページでの周知方法を検討する。	・メニューの見直しを行う。 ・ホームページでの周知方法を検討する。 ・出前講座の充実については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	市民生活課	市民生活課	市民生活課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(2)	市民参加機会の充実
行政改革推進計画	取組項目	①	審議会等の柔軟な運営

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	各課が所管する審議会や市民会議等において、開催の時間帯や曜日を工夫することで、より多くの市民(委員又は傍聴者)が参加しやすくなるように努める。				
目標値(128から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	曜日の工夫として、休日に開催している審議会等は0件であったが、定時終了後に開催している審議会等は7件あった。	曜日の工夫として、休日に開催している審議会等は1件であったが、定時終了後に開催している審議会等は6件あった。	曜日の工夫として、休日に開催している審議会等は0件であったが、定時終了後に開催している審議会等は4件あった。	曜日の工夫として、休日に開催している審議会等は0件であったが、定時終了後に開催している審議会等は5件あった。	曜日の工夫として、休日に開催している審議会等は0件であったが、定時終了後に開催している審議会等は5件あった。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	委員が参加できるような時間帯、曜日の工夫は各審議会等で実施しているが、傍聴者がより参加しやすいような曜日等の工夫をしていく必要がある。	委員が参加できるような時間帯、曜日の工夫は各審議会等で実施しているが、傍聴者がより参加しやすいような曜日等の工夫を引き続きしていく必要がある。	委員が参加できるような時間帯、曜日の工夫は各審議会等で実施しているが、傍聴者がより参加しやすいような曜日等の工夫を引き続きしていく必要がある。	委員が参加できるような時間帯、曜日の工夫は各審議会等で実施しているが、傍聴者がより参加しやすいような曜日等の工夫を引き続きしていく必要がある。	委員が参加できるような時間帯、曜日の工夫は各審議会等で実施しているが、傍聴者がより参加しやすいような曜日等の工夫を引き続きしていく必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・広報誌やホームページでの市民周知	・広報誌やホームページでの市民周知	・広報誌やホームページでの市民周知	・広報誌やホームページでの市民周知	・広報誌やホームページでの市民周知 ・審議会等の柔軟な運営については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	総務部総務課 市民生活課参事(市民協働)	総務部総務課 市民生活課参事(市民協働)	総務部総務課 市民生活課参事(市民協働)	総務部総務課 市民生活課参事(市民協働)	総務部総務課 市民生活課参事(市民協働)

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(2)	市民参加機会の充実
行政改革推進計画	取組項目	②	審議会等における公募委員枠の拡大

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了			継続	
【PLAN】					
取組内容	各課が所管する審議会等において、審議事項や専門性を考慮しながら公募委員枠の導入または拡大を進め、政策の意思決定過程に市民が参加する機会を増やす。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	平成26年度中に新たに設立された審議会等の中で、公募委員枠が導入された審議会等は0件であった。しかし、市民活動団体から選出する等、専門性を有しながら、より市民目線に立つことのできる者を委員として選出している。	平成27年度中に新たに設立された審議会等の中で、公募委員枠が導入された審議会等は0件であった。しかし、市民活動団体から選出する等、専門性を有しながら、より市民目線に立つことのできる者を委員として選出している。	平成28年度中に新たに設立された審議会等の中で、公募委員枠が導入された審議会等は2件であった。	平成29年度中に新たに設立された審議会等の中で、公募委員枠が導入された審議会等は1件であった。	平成30年度には、社会福祉に関する基本的事項の調査や審議を行う江別市社会福祉審議会のほか、スポーツ推進審議会、経済審議会及び市営住宅運営委員会において、新たに市民公募枠を設置した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	審議事項を論議し、決定していく中でどうしても専門的な知識が求められる審議会等が多いため、市民公募枠を拡大していくことが難しい。	審議事項を論議し、決定していく中でどうしても専門的な知識が求められる審議会等が多いため、市民公募枠を拡大していくことが難しい。	審議事項を論議し、決定していく中でどうしても専門的な知識が求められる審議会等が多いため、市民公募枠を拡大していくことが難しい。	審議事項を論議し、決定していく中でどうしても専門的な知識が求められる審議会等が多いが、市民公募枠を導入または拡大ができないか検討が必要である。	審議事項を論議し、決定していく中でどうしても専門的な知識が求められる審議会等が多いが、市民公募枠を導入または拡大ができないか検討が必要である。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	委員定数の増加等で、専門的な知識を有する委員と公募委員の枠を固定化するなど、より市民が参加できる機会を増やしていく。	委員定数の増加等で、専門的な知識を有する委員と公募委員の枠を固定化するなど、より市民が参加できる機会を増やしていく。	委員定数の増加等で、専門的な知識を有する委員と公募委員の枠を固定化するなど、より市民が参加できる機会を増やしていく。	委員定数の増加等で、専門的な知識を有する委員と公募委員の枠を固定化するなど、より市民が参加できる機会を増やしていく。	・委員定数の増加等で、専門的な知識を有する委員と公募委員の枠を固定化するなど、より市民が参加できる機会を増やしていく。 ・審議会等における公募委員枠の拡大については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	総務部総務課	総務部総務課	生活環境部市民生活課	生活環境部市民生活課	生活環境部市民生活課

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(2)	市民参加機会の充実
行政改革推進計画	取組項目	③	パブリックコメントの充実

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	市の基本的な方針や計画、条例等を制定するにあたり、パブリックコメント制度を通じて広く市民の意見が聴けるよう取組を進める。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	「江別市パブリックコメント(意見公募)手続要綱」に基づき、12件のパブリックコメントを実施。それに対して寄せられた意見の数は135件となった。	「江別市パブリックコメント(意見公募)手続要綱」に基づき、平成27年度は、12件のパブリックコメントを実施し、それに対して寄せられた意見の件数は106件であった。	「江別市市民参加条例」に基づき、平成28年度は、8件のパブリックコメントを実施し、それに対して寄せられた意見の件数は142件であった。	「江別市市民参加条例」に基づき、平成29年度は、11件のパブリックコメントを実施し、それに対して寄せられた意見の件数は99件であった。	「江別市市民参加条例」に基づき、平成30年度は、19件のパブリックコメントを実施し、それに対して寄せられた意見の件数は157件であった。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・意見提出件数が総じて低調であることや、提出者の固定化がみられる。 ・市民参加の有効な手段として、より多くの市民に制度を理解し、活用してもらうことが期待される。	・意見の件数が減少しており、認知度が低いと感じられるため、市民によりパブリックコメントに触れる機会を増やす必要がある。	・昨年度設置した自治基本条例検討委員会からの提言にあるように、パブリックコメントが市民にとって、より身近な存在となるよう、参加手続きや制度そのものについて、PRする必要がある。	・パブリックコメントが市民にとって、より身近な存在となるよう、参加手続きや制度そのものについて、さらにPRする必要がある。	・パブリックコメントが市民にとって、より身近な存在となるよう、参加手続きや制度そのものについて、さらにPRする必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・パブリックコメントを求める案件について、分かりやすい資料を添付する等、情報提供にかかる手法の工夫について、庁内の意識統一を図る。	・情報公開コーナーの整理を行う。 ・ホームページのレイアウトを検討する。	・周知拡大を図る。 ・ホームページのレイアウトを検討する。	・周知拡大を図る。 ・ホームページのレイアウトを検討する。	・周知拡大を図る。 ・ホームページのレイアウトを検討する。 ・パブリックコメントの充実については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	市民生活課	市民生活課	市民生活課

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(2)	市民参加機会の充実
行政改革推進計画	取組項目	(4)	市民参加条例の制定

1. 計画


取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	●完了	→ 継続		
【PLAN】					
取組内容	「江別市自治基本条例」第24条に規定されている、市民参加の仕組みに関して必要な条例を、ワークショップ等の開催を通じて多くの市民の協力を得ながら制定していく。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	5月 市民アンケート調査 8月 市民ワークショップ 12月 パブリックコメント 11~1月 条例制定委員会 会で条例素案を検討	4月 パブリックコメント 6月 定例会にて可決 8月 制定委員会 9月 制度運用説明会 10月 条例施行	4月 年間市民参加予定事業公表 8月 制度運用状況公表 10月 下半期市民参加予定事業公表	4月 年間市民参加予定事業公表 8月 制度運用状況公表 10月 下半期市民参加予定事業公表	4月 年間市民参加予定事業公表 10月 下半期市民参加予定事業公表 12月 制度運用状況公表
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・市民参加条例制定後、条例の趣旨に沿った運用がなされるよう、市民・職員への周知・浸透を図っていく必要がある。	・条例施行後の市民参加制度の運用状況を検証していく必要がある。	・条例施行後の市民参加制度の運用状況を検証していく必要がある。	・条例施行後の市民参加制度の運用状況を検証していく必要がある。	・条例施行後の市民参加制度の運用状況を検証していく必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・条例案を議会に提案 ・条例施行規則等の整備 ・広報誌やホームページでの市民周知	・広報誌やホームページにて市民参加状況を公表 ・自治基本条例検討委員会において、市民参加状況の検証	・広報誌やホームページにて市民参加予定事業と実施状況を公表 ・市民参加状況の検証	・広報誌やホームページにて市民参加予定事業と実施状況を公表 ・市民参加状況の検証	・広報誌やホームページにて市民参加予定事業と実施状況を公表 ・市民参加状況の検証 ・市民参加機会の充実については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	市民生活課	市民生活課	市民生活課

行政改革大綱	基本目標	1	市民参加と協働による行政運営
	取組方針	(3)	協働に取り組む人づくり
行政改革推進計画	取組項目	①	協働に対する意識の醸成

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了			継続	
【PLAN】					
取組内容	地域イベントへ若手職員を派遣し、今後の主体的な地域活動への参加を促す。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	平成26年度の派遣職員数(19人)の維持				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	・5月:派遣対象イベント決定、採用3年以内の若手職員を対象に参加者募集 ・7月:イベント参加、参加者アンケート実施 ・8月:市長報告会 ・9月:実施結果取りまとめ派遣職員数:19人	・5月:派遣対象イベント決定、採用5年以内の若手職員を対象に参加者募集 ・7月～8月:イベント参加、参加者アンケート実施 ・9月:実施結果取りまとめ派遣職員数:21人	・5月:派遣対象イベント決定、採用5年以内の若手職員を対象に参加者募集 ・7月～8月:イベント参加 ・9月:参加者アンケート実施 ・11月:実施結果取りまとめ派遣職員数:21人	・5月上旬:派遣対象イベント決定、採用5年以内の若手職員を対象に参加者募集 ・5月下旬:派遣の目的を参加者が十分に認識した上で各イベントに従事できるよう、スタートアップ研修を実施 ・7月～8月:イベント参加 ・9月:参加者アンケート実施 ・12月:実施結果取りまとめ派遣職員数:20人	・5月上旬:派遣対象イベント決定、採用5年以内の若手職員を対象に参加者募集 ・5月中旬:派遣の目的を参加者が十分に認識した上で各イベントに従事できるよう、スタートアップ研修を実施 ・7月～8月:イベント参加 ・9月:参加者アンケート実施 ・12月:実施結果取りまとめ派遣職員数:21人
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・地域イベントに参加するきっかけとして有効であったと考えられる。(地域イベント主催者から研修参加者へ好意的な意見が寄せられた。)一方で、派遣職員からは、会場設営等がメインであったことから、企画にも関わりたいとの意見もあった。	昨年の意見を受けて、一部のイベントでは企画とその運営に関わった。 今後も市職員のイベントへの関わり方については、主催者と調整していく必要がある。	企画・運営の一部を担うことで、打合せ等を含めた実働日数が増加しており、本来業務との調整が必要である。 派遣の目的は、「協働に対する職員の意識の醸成」であることを、参加者が十分に認識する必要がある。	企画・運営の一部を担うことで、打合せ等を含めた実働日数の増加が、参加する職員の負担感につながっているため、負担の軽減や、本来業務との調整が引き続きの課題と考えられる。	企画・運営の一部を担うことで、打合せ等を含めた実働日数の増加が、参加する職員の負担感につながっているため、負担の軽減、本来業務との調整及び派遣イベントの見直しが課題と考えられる。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	今後の事業の在り方については、事業開始から3年程度の実績を踏まえ検討する。	今後の事業の在り方については、事業開始から3年程度の実績を踏まえ検討する。	事業開始から3年を経過することから、過去3年の実績を検証し、事業の在り方について検討する。	平成28年度の事業の検討結果に基づき対応する。	・平成29年度の事業の検討結果に基づき対応する。 ・協働に対する意識の醸成については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(1)	優れた人材の確保
行政改革推進計画	取組項目	①	職員採用手法の検討

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了		継続		
【PLAN】					
取組内容	意欲と能力のある人材を採用するため、受験機会の拡大等を目的として、職員採用手法(職種により採用試験完了時期の前倒しや年2回実施など)の見直しを行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	・採用試験を年2回(6月、9月)実施 ・事務職(社会人の部)の筆記試験について、教養試験から公務員試験対策不要の内容へ変更することで、受験者の負担を軽減し受験しやすい環境を整えた。	・採用試験を年2回(6月、9月)実施 ・筆記試験の科目見直し(技術職や資格職において教養試験を事務能力検査に変更し、受験しやすい環境を整えた)	・採用試験を年2回(6月、9月)実施 ・技術職の学歴要件を高等専門学校卒業まで拡大し、対象を広げた。	・採用試験を年2回(6月、9月)実施 ・受験者数が少ない技術職及び保育士の試験について、試験を2回実施(例年、1回のみ)したほか、技術系の大学での説明会実施や、保育系の学校の就職担当に試験案内を持参し、説明するなど、受験者数の確保に努めた。	・採用試験を年2回(6月、9月)実施 ・保健師の年齢要件を39歳以下まで拡大し、対象を広げた。 ・各種説明会の実施(近郊大学や技術系大学での説明会、市民会館での採用ガイダンス、保育士・消防職ガイダンス、民間主催の転職イベント等)
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	土木技術職等については、応募者が少なくなっており、採用数の確保が難しくなっている。	より良い人材を採用するため、受験者の増加、とりわけ技術職についてどのように増やしていくかが課題である。	より良い人材を採用するため、受験者の増加、とりわけ技術職や資格職についてどのように増やしていくかが課題である。	より良い人材を採用するため、受験者の増加、とりわけ技術職や資格職についてどのように増やしていくかが課題である。	年々減少している受験者数、とりわけ一般事務職・大学の部、技術職をどのように増やしていくかが課題である。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	次年度以降についても、年2回、採用試験を実施し、やる気のある優秀な職員の確保に努めるほか、土木技術職等の年齢要件について拡大することを検討する。	年2回の採用試験実施を継続し、やる気のある優秀な職員の確保に努めるほか、技術職の受験者数確保に向けて、資格要件(年齢・学歴)の見直しを検討する。	技術職や資格職の受験者数確保に向け、各学校での説明会を実施するほか、試験に関する情報提供を充実させる。	当該年度の取組結果を踏まえ、優秀な人材を採用するための採用手法の見直しを検討する。	・近隣自治体等の動向を踏まえ、第1次試験に民間企業で多く用いられているSPI3の導入を検討するほか、技術職の受験者数を確保するため、資格要件(学歴)の見直しを検討する。 ・職員採用手法の検討については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(2)	職員の意欲と能力の向上
行政改革推進計画	取組項目	①	職員提案制度を活用した政策の推進

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	●完了		継続	
【PLAN】					
取組内容	「えべつ未来づくりビジョン」を推進するための取組として、既存の職員提案制度を通じて、新たな事業の立案や既存事業の改善を図っていく。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月～12月 提案募集 2件応募有 平成27年2月 提案審査会開催 平成27年3月 表彰式開催 	職員提案の機会を拡充するため、募集期間を延長して職員提案の募集を行ったが、応募はなかった。募集期間：平成27年10月～平成28年1月	課題の洗い出しに努め、制度の見直しに向けて検討した。 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月～平成29年1月 提案募集 3件応募有 平成29年2月 提案審査会開催 平成29年3月 表彰式開催 	これまでの政策提案のほか、既の実施した業務改善を簡易に提案できる「業務改善の部」を新設し新制度の運用を開始した。また、新制度への理解を深めるため「職員提案マニュアル」を作成した。 <ul style="list-style-type: none"> 1月～2月 提案募集 政策提案の部 3件応募有 業務改善の部 5件応募有 3月 提案審査会・表彰式開催 	これまでの政策提案のほか、平成29年度から実施している「業務改善の部」の運用を継続したことで、昨年に引き続き、複数の職員提案があった。 <ul style="list-style-type: none"> 10月～1月 提案募集 政策提案の部 2件応募有 業務改善の部 5件応募有 3月 提案審査会・表彰式開催
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	4. 予定より遅れている	4. 予定より遅れている	4. 予定より遅れている	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	提案件数が伸び悩んでいるほか、職員の提案に対する意識が十分に高まっていない。	提案実績がなく、職員の提案しようとする意識も高いとはいえない。	より提案しやすい募集方法等について、他市の事例を踏まえながら幅広い視点で検討する必要がある。	より多くの提案が提出され、政策立案及び業務改善が活発に行われるよう、新制度の周知を積極的に行う必要がある。	より多くの提案が提出され、政策立案及び業務改善が活発に行われるよう、職員提案制度の周知を積極的に行う必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	職員提案の内容を、総合計画の施策等の推進に繋げることができるように高めていく方を継続的に検討する。	積極的に提案しやすくなるよう、制度の見直しを検討する。	制度の見直しを行い、新制度の運用を開始させる。	制度の運用を行うとともに、活用促進を図る。	制度の運用を行うとともに、活用促進を図る。 ・職員提案制度を活用した政策の推進については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(2)	職員の意欲と能力の向上
行政改革推進計画	取組項目	②	庁内公募制度の活用・推進

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了			継続	
【PLAN】					
取組内容	特定課題への対応策検討に際し、PT(プロジェクトチーム)参加者を広く庁内から募集し、意欲ある職員のアイデア活用と組織横断的な協力体制により、集中的に取り組む。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	「えべつの魅力発信シティブロモート」を効果的に推進するため、主に庁内における課題の整理や解決に向けた手法の検討を行うため、プロジェクトへの参加職員を庁内で募り、H26.8にシティブロモート推進庁内プロジェクトを設立した。	特定事業主行動計画の策定に向けて、各任命権者の係長職等を構成員とする「特定事業主行動計画推進委員会」を招集し、平成27年度は第3期計画の策定など計4回開催した。新規設立されたPTはなかった。	女性活躍推進法に基づく第3期特定事業主行動計画の改正のため、各任命権者の係長職等を構成員とする「特定事業主行動計画推進委員会」を計2回開催した。新規設立されたPTはなかった。	本庁舎等の建て替えを検討するためのワーキンググループを設立した。新行政改革推進計画策定に向けた行政改革プロジェクトチームを設立した。ふるさと納税の拡大などを目的としたふるさと納税庁内検討会を設立した。	本庁舎及び市民会館の建て替えに係る庁内検討組織から、建設の基本構想に係る基礎項目の整理に関する報告書が提出された。新規設立されたPTはなかった。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	4. 予定より遅れている	4. 予定より遅れている	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	特定課題への対応検討に係るPTの活用について、各部署へ十分に浸透されていない。	前年同様、特定課題への対応検討に係るPTの活用について、各部署へ十分に浸透されていない。	前年同様、特定課題への対応検討に係るPTの活用について、各部署へ十分に浸透されていない。	前年同様、特定課題への対応検討に係るPTの活用について、各部署へ十分に浸透されていない。	前年同様、特定課題への対応検討に係るPTの活用について、各部署へ十分に浸透されていない。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	次年度以降についても、各部署において、必要に応じ、プロジェクトの設立及び庁内募集を実施する。	各部署における、必要に応じたPTの設立及び庁内募集の実施を継続する。職員提案制度との関連など、PTの仕組みを検討する。	各部署における、必要に応じたPTの設立及び庁内募集の実施を継続する。職員提案制度との関連など、引き続き、PTの仕組みを検討する。	各部署における、必要に応じたPTの設立及び庁内募集の実施を継続する。職員提案制度との関連など、引き続き、PTの仕組みを検討する。	各部署における、必要に応じたPTの設立及び庁内募集の実施を継続する。 ・職員提案制度との関連など、引き続き、PTの仕組みを検討する。 ・庁内公募制度の活用・推進については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(2)	職員の意欲と能力の向上
行政改革推進計画	取組項目	③	「人材育成基本方針」の見直し

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	→継続	●完了	→継続	→継続
【PLAN】					
取組内容	今後の基礎的自治体としての役割を果たしていくために求められる職員像を明らかにし、職員の意欲と能力を発揮できる環境をつくるため、人材育成の基礎となる方針の見直しを行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	平成28年度中の策定に向け、近隣市等の状況を調査を実施	・近隣市等の状況を調査 ・人事評価制度の構築 ・外部コンサルの活用検討	・各任命権者の主務課等の長を構成員とする人材育成基本方針改定委員会を設置 ・委員会において審議を重ね、基本方針改定版の策定に至る	・改定した人材育成基本方針に基づき、人事制度・研修・職場づくりを連動させて、職員の育成に取り組んだ。 ・OJTを各職場に定着させるため、OJTマニュアルを作成し、配付した。また、全課長職を対象に、マニュアルの活用方法等に関する研修を実施した。	・改定した人材育成基本方針に基づき、人事制度・研修・職場づくりを連動させて、職員の育成に取り組んだ。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	人材育成基本方針の見直しに当たり、人事評価制度との整合性を考慮する必要がある。	人材育成基本方針の見直しに当たり、人事管理、人事評価、職員研修を連動させ、効率的・効果的な方針とすること。	職員が共通の目的を持って人材育成に取り組むため、人材育成基本方針を周知していく必要がある。	職員が共通の目的を持って人材育成に取り組むため、人材育成基本方針を周知していく必要がある。	職員が共通の目的を持って人材育成に取り組むため、人材育成基本方針を周知していく必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	引続き、調査・情報収集を行う。	庁内検討委員会を設置し、見直し作業を進める。見直しにあたっては、職員アンケートの実施や、外部コンサルの活用などを検討する。	改正した人材育成基本方針に基づき、人事制度、研修、職場づくりを連動させて、その相乗効果により、効率的・効果的な人材育成を図る。	改正した人材育成基本方針に基づき、人事制度、研修、職場づくりを連動させて、その相乗効果により、効率的・効果的な人材育成を図る。	改正した人材育成基本方針に基づき、人事制度、研修、職場づくりを連動させて、その相乗効果により、効率的・効果的な人材育成を図る。 ・「人材育成基本方針」に基づく職員の育成については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(3)	職員のワークライフバランスの確保
行政改革推進計画	取組項目	①	質の高い仕事のできるワークスタイルの追求

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう、特定事業主行動計画の見直しを行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	平成27年度中の計画見直しに向け、推進委員会を立ち上げた。	第3期特定事業主行動計画を策定した。また、女性活躍推進法に基づく取組については、先に策定した行動計画にその考え方を取り入れることとした。「江別市職員のための子育て支援ガイド」をリニューアルした。	第3期特定事業主行動計画に女性活躍推進法の考え方を取り入れ、次世代法と一体のものとして見直しを行った。	特定事業主行動計画推進委員会において、計画に基づく平成28年度の取組の実施状況等について協議を行い、休暇や育児休業の取得率などについて、市ホームページで公表した。	特定事業主行動計画推進委員会において、計画に基づく平成29年度の取組の実施状況等について協議を行い、休暇や育児休業の取得率などについて、市ホームページで公表した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	単に計画を見直しするだけでなく、職員へ、これまで以上に計画の周知を図るための方策を検討する必要がある。	これまでの取組に加えて、女性活躍推進の考え方が加わっており、計画に掲げた目標達成に向け、取組を着実に推進することが求められる。	単に計画を見直しするだけでなく、職員へ、これまで以上に計画の周知を図り、ワークライフバランスを推進する必要がある。	職員へ、これまで以上に計画の周知を図り、ワークライフバランスを推進する必要がある。	職員へ、これまで以上に計画の周知を図り、ワークライフバランスを推進する必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	推進委員会での議論を経て、平成27年度中に計画の見直しを行うほか、見直し経過について、適宜職員周知を行う。	特定事業主行動計画に掲げた数値目標の達成に向けて、取組を推進する。	研修等における周知啓発について検討するとともに、公務効率の向上を図り、行動計画の数値目標達成に向けて取組を推進する。	研修等における周知啓発について検討するとともに、公務効率の向上を図り、行動計画の数値目標達成に向けて取組を推進する。	・研修やインフォメーション等における周知啓発について検討するとともに、公務効率の向上を図り、行動計画の数値目標達成に向けて取組を推進する。 ・質の高い仕事のできるワークスタイルの追求については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(4)	組織内のコミュニケーションの活性化
行政改革推進計画	取組項目	①	コミュニケーション能力の向上による組織活性化

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	コミュニケーション能力を向上させることにより、周りとの協調し能率の高い業務遂行力を身に付けることや、適切な確かな市民対応力の養成を目的として各種研修を実施する。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	平成26年度の研修実施数(22回)程度を維持する。				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	H26.6:窓口好感度研修 H26.8:管理者研修(部下を知って活かすコミュニケーション研修) H26.12:質問力研修等を実施 研修実施数:22回	H27.6:窓口好感度向上研修 H27.8:マネジメント研修 H27.11:コーチング研修 H28.1:クレーム対応力基礎研修等を実施 研修実施数:20回	H28.5:マネジメント研修 H28.6:窓口好感度向上研修 H28.7:後輩を知って活かすマネジメント研修 H28.12:コーチング研修 H29.2:クレーム対応力強化研修等を実施 研修実施数:21回	H29.5:マネジメント研修 H29.6:窓口好感度向上研修 H29.7:OJT推進研修 H29.11:後輩を知って活かすマネジメント研修 H29.12:コーチング研修等を実施 研修実施回数22回	H30.5:マネジメント研修 H30.6:窓口好感度向上研修 H30.6:後輩を知って活かすマネジメント研修 H30.8:OJT推進研修 H30.12:業務改善研修等を実施 研修実施回数22回
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	公募型の研修については、参加者がやや集まりづらい。	公募型の研修については、参加者がやや集まりづらい。	公募型の研修については、参加者がやや集まりづらい。	公募型の研修については、参加者がやや集まりづらい。	公募型の研修については、参加者がやや集まりづらい。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	実施した研修については、参加者アンケート等を実施しその効果等を検証した上で、次年度以降に反映し、研修内容等の充実させることで、受講意欲の向上を図っている。	年度当初に年間の研修スケジュールを周知し、職員が研修受講に際し計画を立てやすいよう配慮する。事前アンケートを実施するなど、受講者にとってより有意義な研修になるよう実施方法を検討する。	年度当初に年間の研修スケジュールを周知し、職員が研修受講に際し計画を立てやすいよう配慮する。公募の際、研修の概要や昨年の実施結果などを付記し、研修目的や内容が分かりやすいように周知方法を工夫する。	取組結果を踏まえ、職員が意欲的に研修を受講し、かつ、必要な知識やスキルを補える研修カリキュラム、研修手法を検討、実施する。	・年度当初に年間の研修スケジュールを周知し、職員が研修受講に際し計画を立てやすいよう配慮する。 ・職員が意欲的に研修を受講し、必要な知識やスキルを補える研修カリキュラム、研修手法を検討、実施する。 ・コミュニケーション能力の向上による組織活性化については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(5)	組織横断的な体制の強化
行政改革推進計画	取組項目	①	組織横断的な「えべつ未来戦略」の進行管理

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	第6次総合計画の「えべつ未来戦略」について、未来戦略責任者を中心に関係部局が連携して、戦略の策定・進行・評価等を行っていく。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	・未来戦略責任者を中心に、戦略を構成する事業等の進行管理を行った。 ・「江別市行政評価外部評価委員会」において、第6次江別市総合計画の進行管理に係る外部評価の手法について検討した。	7月 えべつ未来戦略推進状況報告書の作成し、公表した。 2月 えべつ未来戦略推進計画書の作成し、公表した。	未来戦略責任次長を中心に7月にはえべつ未来戦略推進状況報告書、2月にはえべつ未来戦略推進計画書を作成し公表。	未来戦略責任次長を中心に7月にはえべつ未来戦略推進状況報告書、2月にはえべつ未来戦略推進計画書を作成し公表。	未来戦略責任次長を中心に7月にはえべつ未来戦略推進状況報告書、2月にはえべつ未来戦略推進計画書を作成し公表。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	第6次江別市総合計画は第5次総合計画から構成を変えたことから、6次総計に合わせた進行管理の手法を確立したうえで、計画の推進を図る必要がある。	・えべつ未来戦略の効果的・効率的な運用 ・第6次江別市総合計画の後期計画へ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直し	・えべつ未来戦略の効果的・効率的な運用 ・第6次江別市総合計画の後期計画へ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直し	・えべつ未来戦略の効果的・効率的な運用 ・第6次江別市総合計画の後期計画へ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直し	・えべつ未来戦略の効果的・効率的な運用 ・第6次江別市総合計画の後期計画へ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直し
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	第6次江別市総合計画における進行管理の手法について、全庁的に定着を図り、計画を推進していく。	・えべつ未来戦略の推進における、より効果的・効率的な手法を調査する ・実施結果の公表	・えべつ未来戦略の推進における、より効果的・効率的な手法を調査する ・第6次江別市総合計画の中間見直しへ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直しを検討する ・実施結果の公表	・えべつ未来戦略の推進における、より効果的・効率的な手法を調査する ・第6次江別市総合計画の中間見直しへ向けた、えべつ未来戦略の取組結果の検証と戦略の構成見直しを検討する ・実施結果の公表	・第6次江別市総合計画の中間改訂後における、えべつ未来戦略の推進について、より効果的・効率的な進行管理や運用の方法を調査・検討する ・実施結果の公表
担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(5)	組織横断的な体制の強化
行政改革推進計画	取組項目	②	組織機構の見直し

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	職員配置運用計画等により、第6次総合計画の推進や進捗状況に応じた横断的な組織と、職員の世代交代を踏まえた大課・大係制等、効率的な組織体制の構築に向け、組織機構の改編を行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	H26.7: 配置運用計画提出 H26.7~8: 各課ヒアリング H26.10~12: 追加ヒアリング	H27.8: 配置運用計画提出 H27.8~9: 各課ヒアリング H27.10~12: 追加ヒアリング	H28.8: 配置運用計画提出 H28.8~9: 各課ヒアリング H28.10~12: 追加ヒアリング	H29.7: 配置運用計画提出 H29.7~9: 各課ヒアリング H29.10~12: 追加ヒアリング	H30.7: 配置運用計画提出 H30.7~9: 各課ヒアリング H30.10~12: 追加ヒアリング
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	各部局における、雇用と年金の接続に係る再任用職員の効果的な活用	行政サービスの維持・向上を図っていくため、より効率的な組織体制を構築すること。	行政サービスの維持・向上を図っていくため、より効率的な組織体制を構築すること。	行政サービスの維持・向上を図っていくため、より効率的な組織体制を構築すること。	行政サービスの維持・向上を図っていくため、より効率的な組織体制を構築すること。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	次年度以降も配置運用計画に基づいた適正な職員配置と効率的な組織体制整備を図る。	引き続き、配置運用計画に基づいた効率的な組織整備と適正な職員配置を図る。	引き続き、配置運用計画に基づいた効率的な組織整備と適正な職員配置を図る。	引き続き、配置運用計画に基づいた効率的な組織整備と適正な職員配置を図る。	・総合計画における次期の戦略を念頭に置き、引き続き配置運用計画に基づいた効率的な組織整備を図る。 ・組織機構の見直しについては、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(6)	職員の定員管理
行政改革推進計画	取組項目	①	職員の定員管理

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了			継続	
【PLAN】					
取組内容	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、平成26年4月より総合計画の前期5か年を対象とした新たな定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。				
目標値(H26から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	江別市定員管理方針に基づき、H26.4.1から市立病院の医療系行政職を定員管理から除外し、その人工について他部局へ振り分けを行った。	水道部営業センターの外部委託により生じた人工について、他部局へ振り分けを行った。	再任用職員を効果的に活用するため、2名の再任用職員を主査職として配置した。	現業職の退職補充2名分を保育士に振り替え、保育園の体制を強化した。	再任用職員(一般技術職)の退職2名分を一般事務職と土木技術職に振り替え、各体制を強化した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	各部局における、雇用と年金の接続に係る再任用職員の効果的な活用	新規採用職員とのバランスや雇用と年金の接続を考慮しながら、再任用職員を効果的に活用すること	新規採用職員とのバランスや雇用と年金の接続を考慮しながら、再任用職員を効果的に活用すること	新規採用職員とのバランスや雇用と年金の接続を考慮しながら、再任用職員を効果的に活用すること	新規採用職員とのバランスや雇用と年金の接続を考慮しながら、再任用職員を効果的に活用すること
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	定員管理方針を基本とし、再任用職員を活用しながら、より複雑かつ多様化する行政課題に対応する。	定員管理方針を基本とし、再任用職員を適材適所に配置しながら、より複雑かつ多様化する行政課題に対応する。	定員管理方針を基本とし、再任用職員を適材適所に配置しながら、より複雑かつ多様化する行政課題に対応する。	定員管理方針を基本とし、再任用職員を適材適所に配置しながら、より複雑かつ多様化する行政課題に対応する。 定員管理方針が平成30年度で適用期間満了となることから、見直しを行う。	・新しい定員管理方針については、定年延長、超過勤務の上限規制、会計年度任用職員など、他の制度と並行して検討していく必要があるため、平成31年度は現行の定員管理方針を踏襲する。 ・職員の定員管理については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	職員課	職員課	職員課	職員課	職員課

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(7)	災害対応力の高い職員の育成と組織づくり
行政改革推進計画	取組項目	①	職員の災害対応能力の向上

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	採用5年目、10年目の職員に対し防災訓練や図上訓練への参加を義務付け、組織としての災害対応力向上を図る。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	総務省消防庁・防災語り部による東日本大震災の講話を実施した。	一般社団法人防災・復興支援機構による避難所運営セミナーを市民と合同で開催した。	一般社団法人減災・復興支援機構に講師を要請し、災害対策本部の設置や運営について図上研修を実施した。	東北大学災害科学国際研究所へ講師を依頼し、災害発生時を想定したグループワークを実施した。東日本大震災を経験した元行政職員による、語り部講演を行った。	一般社団法人減災・復興支援機構に講師を依頼し、災害発生時を想定した講義及び北海道胆振東部地震の振り返りと今後の対策に関しワークショップ形式で演習を行った。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	演習による「体験型の理解」	演習による「体験型の理解」	演習による「体験型の理解」	演習等による災害対応方法の理解	演習等による災害対応方法の理解
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	北海道市町村振興協会・地域づくりセミナーによる避難所運営演習を予定	・職員の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指し、職員研修を開催。 ・一般社団法人防災・復興支援機構による災害対策本部運営強化研修を予定	・職員の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指し、職員研修を開催。	・職員の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指し、職員研修を開催。	・職員の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指し、職員研修を開催。 ・職員の災害対応能力の向上については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	危機対策室参事(危機対策・防災担当)	危機対策室参事(危機対策・防災担当)	危機対策室参事(危機対策・防災担当)	危機対策室参事(危機対策・防災担当)	危機対策室参事(危機対策・防災担当)

行政改革大綱	基本目標	2	意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営
	取組方針	(8)	外部委託化の検討
行政改革推進計画	取組項目	①	外部委託化の検討

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了		継続		
【PLAN】					
取組内容	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	外部委託可能な業務の候補を課内で検討するに止まり、各課等との協議等、掘り起しにまでは至らなかった。	セラミックアートセンターにおいて、臨時勤職員が行っていた受付窓口対応を外部委託することについて検討を行った。	セラミックアートセンターの受付窓口の外部委託を実施した。	農業振興課が実施する各種農業体験学習において、事務局となる正職員が行っていたイベント運営の外部委託を実施した。	介護保険課所管の「認知症サポーター等養成事業」において、地域の認知症の人及びその家族を見守る支援者を養成する研修の開催等を担う任意団体の事務局運営を今年度から外部委託した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	4. 予定より遅れている	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	財政効果が期待できる業務の外部委託化はほぼ終了しており、新たな対象業務が見出しにくくなってきている。	財政効果とサービス改善の両立について綿密な検討が必要である。	新たな外部委託可能な業務の掘りおこしについて、継続的に検討する必要がある。	新たな外部委託可能な業務の掘りおこしについて、継続的に検討する必要がある。	・令和元年6月に国会提出された認知症基本法案により、今後市町村に策定が求められる予定である新計画に基づく各種取組について、新たな外部委託を検討していく。 ・認知症施策を進めるにあたり、介護人材の担い手不足が課題であり、委託先の掘りおこしが必要である。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	他市の状況や国からの通知等を注視しながら、新たな外部委託可能な業務の掘りおこしについて、継続的に検討していく。	セラミックアートセンターの受付窓口の外部委託化について、財政効果とサービス改善の両立について検討を行い、実施する。	他市の状況や国からの通知を注視しながら、継続的に新たな外部委託が可能な業務の掘りおこしを進めて行く。	他市の状況や国からの通知を注視しながら、継続的に新たな外部委託が可能な業務の掘りおこしを進めて行く。	・国の動向を注視するとともに、他市町村の状況を情報収集しながら、継続的に新たな外部委託が可能な業務を検討する。 ・新計画の策定とあわせて外部委託化の検討を行い、引き続き効果的な認知症施策の推進を図る。 ・外部委託化の検討については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(1)	財源の確保
行政改革推進計画	取組項目	①	未利用市有地の計画的売却等

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了			継続	
【PLAN】					
取組内容	「公有地活用基本方針」に基づき、未利用地の売却や貸付等を進め、自主財源の確保につなげる。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	公有地活用基本方針(平成23年度策定)で「利活用が期待できる土地」に分類された37筆(62,284.74㎡)の累計売却数の増加				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・萌えぎ野西16筆を売却候補地とし、2筆売却(3,059千円) ・貸付実績 35件、貸付料計13,550千円 ・累計売却数 9筆(32,476.61㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・萌えぎ野西14筆、朝日町4筆、をそれぞれ売却(27,528千円) ・貸付実績 33件、貸付料計13,176千円 ・累計売却数 27筆(36,955.96㎡) ・メガソーラー候補地の売却：江別太5筆(15,600千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度売却候補地選定(大麻泉町1筆、大麻新町2筆) ・貸付実績 34件、貸付料計13,356千円 ・累計売却数 27筆(36,955.96㎡) ・RTN/パーク分譲地1筆売却(35,150千円) ・野幌若葉町3筆売却(37,000千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度売却候補地選定 大麻新町2筆、野幌代々木町1筆 ○貸付実績 36件、貸付料計11,820千円 ○利活用方針の分類に基づく売却 ・大麻泉町他計3筆 ・累計売却数 30筆(50,502.64㎡) ○利活用方針の分類外の売却 野幌町他計9筆 ○売却価格合計(H29年度 12筆合計) 130,294千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度売却候補地選定 野幌代々木町1筆、小中学校管理住宅等 ○貸付実績 36件、貸付料計12,088千円 ○利活用方針の分類に基づく売却 ・大麻新町27番19、71 ・累計売却数 32筆(51,104.60㎡) ○利活用方針の分類外の売却 新栄台他計17筆 ○売却価格合計(H30年度 19筆合計) 53,984千円
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	2. 予定より進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・民間業者の土地の売却への影響を考慮し、年次的に売却を進める必要がある。	・民間業者の土地の売却への影響を考慮し、年次的に売却を進める必要がある。 ・個人又は民間事業者等で利活用が期待できる土地の処分については一定程度進んでおり、次に処分対象とする土地の検討が必要な時期となっている。	・民間業者の土地の売却への影響を考慮し、年次的に売却を進める必要がある。 ・個人又は民間事業者等で利活用が期待できる土地の処分については一定程度進んでおり、次に処分対象とする土地の検討が必要な時期となっている。	・民間業者の土地の売却への影響を考慮し、年次的に売却を進める必要がある。 ・個人又は民間事業者等で利活用が期待できる土地の処分については一定程度進んでおり、次に処分対象とする土地の検討が必要な時期となっている。	・民間業者の土地の売却への影響を考慮し、年次的に売却を進める必要がある。 ・個人又は民間事業者等で利活用が期待できる土地の処分については一定程度進んでおり、次に処分対象とする土地の検討が必要な時期となっている。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・萌えぎ野西の残り14筆に加え、朝日町4筆の売却を進める。	処分対象とする土地を検討する。	方針に基づき、売却・貸付を進める。	方針に基づき、売却・貸付を進める。	方針に基づき、売却・貸付を進める。 ・未利用市有地の計画的売却等については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	契約管財課	契約管財課	契約管財課	契約管財課	契約管財課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(1)	財源の確保
行政改革推進計画	取組項目	②	国等の補助金や各種助成制度の積極的な活用

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	国等の補助金や各種助成制度について日頃からの情報収集に努め、事業の立案等に当たっては安易に一般財源で計上することなく、こうした特定財源を積極的に活用する。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	10月 予算編成方針により各所属に周知 11月～1月 予算査定時に整理 2月 予算案に反映	10月 予算編成方針により各所属に周知 2月 予算案に反映 通年 各所属で情報収集	10月 予算編成方針により各所属に周知 2月 予算案に反映 通年 各所属で情報収集	10月 予算編成方針により各所属に周知 2月 予算案に反映 通年 各所属で情報収集	10月 予算編成方針により各所属に周知 2月 予算案に反映 通年 各所属で情報収集
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・予算策定時では、国等の情報が不十分であり、執行中に補助金、補助制度に変更が生じることがある。	・国等の補助内示による減額に対する対応 ・補助制度の変更、廃止に合わせた対応	・国等の補助内示による減額に対する対応 ・補助制度の変更、廃止に合わせた対応	・国等の補助内示による減額に対する対応 ・補助制度の変更、廃止に合わせた対応	・国等の補助内示による減額に対する対応 ・補助制度の変更、廃止に合わせた対応
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・各所属において、情報収集に努める。	・各所属で情報収集 ・国等の予算内示に合わせて、一部の事業費を減額して執行する。	・各所属で情報収集 ・国等の予算内示に合わせて、一部の事業費を減額して執行する。	・各所属で情報収集 ・前年度の国等の予算内示を踏まえて、次年度の事業量を調整する。 ・補助制度はあるものの、要件が厳しい等の事情で、現在活用に至っていない場合、担当部署と協議し、国や道に対し、活用が可能となるよう制度の変更や追加を積極的に要望する。	・各所属で情報収集 ・前年度の国等の予算内示を踏まえて、次年度の事業量を調整する。 ・国等の補助制度の変更により、補助が受けられなくなった事業は再構築する。
担当課	財政課	財政課	財政課	財政課	財政課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(2)	長期的視点に立った公共施設のあり方の検討
行政改革推進計画	取組項目	①	「公共施設等総合管理計画」の策定

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	●完了	→ 継続		
【PLAN】					
取組内容	公共施設等の管理について、長期的な方針を定め、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	・計画策定にかかる公共施設調査実施 ・公共施設等総合管理計画庁内連絡会議開催	・庁内連絡会議開催 ・公共施設等総合管理計画案パブリックコメントの実施 ・公共施設等総合管理計画策定	・公共施設等総合管理計画の進行管理にあたり、全公共施設等の点検・診断・維持管理・修繕などのデータを一元管理するため、全庁調査を実施してデータベースを作成	・昨年度に引き続き、全公共施設等の点検・診断・維持管理・修繕などのデータを一元管理するために全庁調査を実施し、データベースを更新	・昨年度に引き続き、全公共施設等の点検・診断・維持管理・修繕などのデータを一元管理するために全庁調査を実施し、データベースを更新
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・庁内連絡会議開催 ・計画案作成 ・パブコメ実施 ⇒計画策定	・策定した計画に則った公共施設等の管理	・策定した計画に則った公共施設等の管理	・策定した計画に則った公共施設等の管理	・策定した計画に則った公共施設等の管理 ・「公共施設等総合管理計画」の管理については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	契約管財課	契約管財課	契約管財課	契約管財課	契約管財課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(3)	業務の分析による事務等の簡素化
行政改革推進計画	取組項目	①	事務事業評価による事務改善等

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	7月 H25決算について事務事業評価を実施した。 2月 H27予算について事務事業評価表を作成した。	7月 H26決算について事務事業評価(評価版)を作成し、公表した。 2月 H28予算について事務事業評価(改革版)を作成し、公表した。 事務事業評価表の作成作業を中心的に担う係長職及び主任職に対して、実務者研修を2回実施した。	7月 H27決算について事務事業評価(評価版)を作成し、公表した。 事務事業評価表の作成作業を中心的に担う係長職及び主任職に対して、実務者研修を2回実施した。 2月 H29予算について事務事業評価(改革版)を作成し、公表した。	7月 H28決算について事務事業評価(評価版)を作成し、公表した。 事務事業評価表の作成作業を中心的に担う主任職を対象に実務者研修を1回実施した。 2月 H30予算について事務事業評価(改革版)を作成し、公表した。	7月 H29決算について事務事業評価(評価版)を作成し、公表した。 事務事業評価表の作成作業を中心的に担う主任職を対象に実務者研修を2回実施した。 2月 H31(R1)予算について事務事業評価(改革版)の様式の見直しを行い、公表した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	事務事業評価表が、市民が見て分かりやすく、論理的整合性が備わった内容となるよう、質の向上を図っていく必要がある。	事務事業評価表が、市民が見て分かりやすく、論理的整合性が備わった内容となるよう、質の向上を図っていく必要がある。	事務事業評価表が、市民が見て分かりやすく、論理的整合性が備わった内容となるよう、質の向上を図っていく必要がある。	事務事業評価表が、市民が見て分かりやすく、論理的整合性が備わった内容となるよう、質の向上を図っていく必要がある。	事務事業評価表が、市民が見て分かりやすく、論理的整合性が備わった内容となるよう、質の向上を図っていく必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	事務事業評価表の作成を中心的に担う、職制(係長・主任職)を対象に、研修会を開催し、職員意識と技能の向上を図る。	・他自治体の事務事業評価の事例を調査・研究 ・事務事業評価表の作成を中心的に担う、職制(係長・主任職)を対象に、研修会を開催し、職員意識と技能の向上を図る。 ・外部評価の視点を取り入れた事務事業評価の実施(外部評価内容を踏まえた研修を開催) ・事務事業評価表の公表	・係長職・主任職を中心に事務事業評価に関する研修会を実施し、意識及び技能の向上を図る。 ・第6次総合計画の中間改訂へ向け、事務事業評価表より成果を検証する。	・主任職を中心に事務事業評価に関する研修会を実施し、意識及び技能の向上を図る。 ・第6次総合計画の中間改訂へ向け、事務事業評価表より成果を検証する。	・係長職・主任職を中心に事務事業評価に関する研修会を実施し、意識及び技能の向上を図る。 ・第6次総合計画中間改訂後の事務事業評価表による運用について、検討する。 ・事務事業評価による事務改善等については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(4)	行政評価の充実
行政改革推進計画	取組項目	①	行政評価外部評価の充実

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	○調査・検討	●完了		継続	
【PLAN】					
取組内容	PDCAサイクルによる行政評価の中に市民が参加する外部評価制度を充実させる。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	学識経験者・有識者、公募市民委員からなる「江別市行政評価外部評価委員会」を5回開催し、第6次江別市総合計画の外部評価手法について検討を行った。	えべつ未来戦略における戦略3構成事業の事務事業評価表を、学識経験者・有識者、市民団体、公募市民委員からなる行政評価外部評価委員会にて審査し、不明な箇所は書面照会による調査を行ったほか、ヒアリング調査が必要な事業については、担当課から直接説明を受ける方法により外部評価を実施し、報告書を取りまとめ、公表した。	えべつ未来戦略における戦略2構成事業の事務事業評価表を学識経験者からなる外部評価委員会にて審査し、聞き取りが必要な事業についてヒアリング及び書面照会による調査を実施し、報告書を取りまとめ公表した。	えべつ未来戦略における戦略1及び4構成事業の事務事業評価表を学識経験者等からなる外部評価委員会にて審査し、聞き取りが必要な事業についてヒアリング及び書面照会による調査を実施し、報告書を取りまとめ公表した。また、1月にえべつ未来戦略の総括報告書を取りまとめ公表した。	平成29年度でえべつ未来戦略全ての構成事業の外部評価委員会での審査が完了したため、平成30年度においては外部評価委員会の実施はない。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	1. 取組完了
取組における課題	行政評価外部評価委員会での検討結果に基づき、新たな方針に基づく外部評価を、具体的な手法を確立させたうえで、着実に実施する。	第6次江別市総合計画における新方式での外部評価の考え方、視点が浸透していないため、今後の外部評価制度の定着が課題である。	外部評価の考え方や視点が浸透しつつあるが、引き続き外部評価制度の定着を図る必要がある。	えべつ未来戦略見直し後の新たな外部評価の手法について検証する必要がある。	えべつ未来戦略見直し後の新たな外部評価の手法について検証する必要がある。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・えべつ未来戦略構成事業について外部評価を実施 ・外部評価結果の公表	・他自治体の外部評価の事例を調査・研究 ・えべつ未来戦略における戦略2構成事業において外部評価を実施(ヒアリング調査事業数の増加) ・外部評価の視点を取り入れた職員研修の開催 ・外部評価結果の公表	・他自治体の外部評価の事例を調査・研究 ・えべつ未来戦略における戦略1及び4構成事業において外部評価を実施 ・外部評価の視点を取り入れた職員研修の開催 ・外部評価結果の公表 ・次年度以降における外部評価制度の調査・研究	・えべつ未来戦略見直し後の新たな外部評価の手法及び対象事業の検討	・えべつ未来戦略見直し後の新たな外部評価の手法及び対象事業の検討 ・行政評価外部評価の充実については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(5)	広域化の検討
行政改革推進計画	取組項目	①	広域行政の取組

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続		●完了	→ 継続		
【PLAN】					
取組内容	全国先進都市の事例について、情報収集・研究を行い、江別市において近隣市町村と共同して処理できる事業や事務の対象について検討する。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定					

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績		広域行政の取組を行っている全国の先進都市の事例について、情報収集に努めた。	消防本部警防課にて、消防指令業務共同運用の意思決定に向けての基礎調査として、6消防本部(局)で協定を締結し調査業務発注を行うため事業を立ち上げ、予算化した。	消防本部警防課にて、石狩振興局管内6消防本部(局)と共に指令業務共同運用の調査研究を継続し、平成30年度の意思決定に向けて、6消防本部(局)にて連携し、外部への委託調査を併用した検討を実施し、検討結果報告書を作成した。	消防本部総務課にて、石狩振興局管内6消防本部(局)と共に行った調査研究を判断材料として、理事者説明、議会説明を経て、当市の参画を決定し、基本協定書を締結した。
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止		3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題		広域行政の取組については、各市町村の個別の事情が大きく関係しているため、先進地の調査に加えて、江別市の周辺自治体の個別の状況の把握も必要である。	広域行政の取組については、各市町村の個別の事情が大きく関係しているため、先進地の調査に加えて、江別市の周辺自治体の個別の状況の把握も必要である。	広域行政の取組については、各市町村の個別の事情が大きく関係しているため、先進地の調査に加えて、江別市の周辺自治体の個別の状況の把握も必要である。	広域行政としての取組みが決定したことから、参画する全ての自治体の住民サービスが向上するような仕組みとするよう、他の自治体と慎重に検討し、取組むことが必要である。
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応		継続して情報収集に努め、担当課への情報共有を行う。費用対効果及び業務負担の軽減等を勘案しながら、導入についての検討を進めていく。	・継続して情報収集に努め、担当課への情報共有を行い、導入についての検討を進めていく。 ・消防本部警防課にて、石狩振興局管内6消防本部(局)と共に指令業務共同運用の調査研究を継続し、平成30年度の意思決定に向けて、6消防本部(局)にて連携し外部への委託調査を実施する。	・継続して情報収集に努め、担当課への情報共有を行い、導入についての検討を進めていく。 ・消防本部にて、石狩振興局管内6消防本部(局)との指令業務共同運用について合意形成の上、運用の意思決定を行う。	・石狩振興局管内6消防本部(局)基本協定書を締結し、消防指令業務の共同運用が決定したことから2025年度の共同指令センター運用開始に向け、参画消防本部の職員で構成される「札幌圏消防通信指令委員会」で設計、設備、運用要領等を詳細に検討する。 ・広域行政の取組については、新計画においても引き続き推進していく。
担当課		政策推進課	政策推進課	政策推進課	政策推進課

行政改革推進計画進行管理シート

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(6)	窓口サービスの向上
行政改革推進計画	取組項目	①	証明書等のコンビニ交付の普及拡大

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	●完了	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	住民票や戸籍証明等をコンビニで取得できるようにすることで、日中市役所窓口に来庁できない人でも容易に証明書が取得できるようになり、市民の利便性が向上する。また、窓口への来客数が減ることで、一人ひとりに時間を掛けてより丁寧な接客ができるようになる。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	平成26年度のコンビニ交付件数(1,633件)からの増加				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	4月 証明書等コンビニ交付サービス提供開始 10月 サービス提供店舗拡大 コンビニ交付件数:1,633件	マイナンバーカードでもコンビニ交付が出来るようシステムを修正 コンビニ交付件数:2,210件	広報誌及びホームページ等によるマイナンバーカードの普及率向上に向けた広報活動 コンビニ交付件数:2,406件	窓口、広報誌及びホームページにおけるマイナンバーカードの利便性などの広報活動 コンビニ交付件数:2,722件	窓口、広報誌及びホームページにおけるマイナンバーカードの利便性、対象店舗拡大などの広報活動 コンビニ交付件数:2,781件
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる
取組における課題	・コンビニ交付利用に必要な住民基本台帳カードの普及率向上。 ・マイナンバーカード交付開始に向けた環境整備と、カードの普及率向上。	・マイナンバーカードの普及率向上	・マイナンバーカードの普及率向上	・マイナンバーカードの普及率向上	・マイナンバーカードの普及率向上
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	・住民基本台帳カードの交付申請及びコンビニ交付サービス利用申請の受付 ・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの提供に向けた環境整備	・マイナンバーカードの普及率向上に向けた広報活動	・マイナンバーカードの普及率向上に向けた広報活動	・マイナンバーカードの普及率向上に向けた広報活動	・マイナンバーカードの普及率向上に向けた広報活動
担当課	戸籍住民課	戸籍住民課	戸籍住民課	戸籍住民課	戸籍住民課

行政改革大綱	基本目標	3	健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営
	取組方針	(6)	窓口サービスの向上
行政改革推進計画	取組項目	(2)	水道メータの検針方法見直しと電子化の推進

1. 計画

取組年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組予定年度 ●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続	▲一部実施	→ 継続			
【PLAN】					
取組内容	現在の「4か月検針」を、一般的な検針間隔である「2か月検針」に平成27年10月から変更する。あわせて、27年度よりメータの電子式化を推進し、平成34年度末までに設置率100%を目指す。これにより、漏水の早期発見やより使用実態に近い請求が可能になり、また検針効率向上と見える化による節水意識の高まりが期待できる。				
目標値(H28から設定) ※数値で管理できる取組項目のみ設定	電子式メータ設置率(水道事業中期経営計画 目標値:平成28年度 41.8% 平成29年度 48.9% 平成30年度 59.2%)				

2. 進捗状況

【DO】					
取組実績	[検針方法見直し] 5～2月 システム開発業者と協議 2月 広報誌による市民周知 [メータの電子式化] 6月、2月 広報誌による市民周知 4～5月 電子式メータの庁舎展示	[検針方法見直し] 10月に「4か月検針」から「2か月検針」への変更を実施。 電子式メータ設置率: 35.6%	[検針方法見直し] 27年10月に2か月検針実施済。 電子式メータ設置率: 44.9%	[検針方法見直し] 27年10月に2か月検針実施済。 電子式メータ設置率: 52.6%	[検針方法見直し] 27年10月に2か月検針実施済。 電子式メータ設置率: 63.3%
【CHECK】					
取組の進捗状況 1. 取組完了 2. 予定より進んでいる 3. 予定どおり進んでいる 4. 予定より遅れている 5. 取組中止	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	3. 予定どおり進んでいる	2. 予定より進んでいる	2. 予定より進んでいる
取組における課題	[検針方法見直し] システム改修の影響 [メータの電子式化] 電子式化に理解を得られない家庭がある	[メータの電子式化] 電子式化に理解を得られない家庭がある	[メータの電子式化] 電子式化に理解を得られない家庭がある	[メータの電子式化] 電子式化に理解を得られない家庭がある	[メータの電子式化] 電子式化に理解を得られない家庭がある
【ACTION】					
当該年度の実績を踏まえた次年度以降における対応	[検針方法見直し] システム改修(4～6月) システム改修後の検証作業(7～9月) [メータの電子式化] 広報及び電子式化の実施	[検針方法見直し] 2か月検針の継続 [メータの電子式化] 広報及び電子式化の実施	[検針方法見直し] 2か月検針の継続 [メータの電子式化] 広報及び電子式化の実施	[検針方法見直し] 2か月検針の継続 [メータの電子式化] 広報及び電子式化の実施	[検針方法見直し] 2か月検針の継続 [メータの電子式化] 広報及び電子式化の実施
担当課	水道部総務課	水道部総務課	水道部総務課	水道部総務課	水道部総務課